

【全体講評】

平成 28 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 9 日時点の TAC データリサーチ上での各科目の平均点は下表のとおりです。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度と 平成 28 年度の 差異
経済	62.90	41.92	61.49	57.70	61.02	3.32
財務	49.46	61.16	47.60	67.30	59.15	▲ 8.15
経営	56.36	52.16	56.49	58.01	58.36	0.35
運営	61.93	56.15	59.44	61.77	52.28	▲ 9.49
法務	56.64	58.45	54.00	56.24	48.69	▲ 7.55
情報	60.54	70.34	55.28	50.06	45.24	▲ 4.81
中小	62.50	60.98	69.36	59.90	57.48	▲ 2.42
全体	58.58	57.35	57.70	57.70	54.43	▲ 3.27
合格率	23.5%	21.7%	23.2%	26.0%	?	

(注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします。)

まず、全体（1 科目あたり）の平均点は 54.43 点で、過去 5 年間、というより、現行制度になった平成 18 年度以降で過去最低の平均点となっています（従来は平成 22 年度の 56.52 点）。おそらく、平成 27 年度の合格率が 26.0% と過去最高だったため、その反動で、難易度を上げてきたものと思われます。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に並べると（注：括弧内は平成 27 年度の順位）、①経済学・経済政策（5 位）、②財務・会計（1 位）、③企業経営理論（4 位）、④中小企業経営・政策（3 位）、⑤運営管理（2 位）、⑥経営法務（6 位）、⑦経営情報システム（7 位）という順になります。

平成 28 年度の大きな特徴は、平均点が 60 点以上の科目が 1 科目（経済学・経済政策）しかないことと、50 点以下の科目が 2 科目（経営法務、経営情報システム）もあったこととなります。これは、現行制度になって初めてのことであり、得点を取りやすい科目が少なく、得点を取りにくい科目が多かった、ということになります。

さて、「合格基準の弾力化」については、過去、経済学・経済政策で 2 回ありましたが（直近では平成 25 年度）、いずれも平均点が 42 点程度でした。平成 28 年度においてその水準の科目はないので、科目としての「合格基準の弾力化」は難しいかもしれません。ただし、従来、平均点が最も低かった平成 22 年度において、経済学・経済政策で第 18 問を全員正解にしたうえ、一律 4 点加点した時の合格率が 15.9% だったことを考えると、何も調整しないとこの合格率を下回ることになります。実際に行われたことがないので何とも言えませんが、全体で「合格基準の弾力化」が行われる可能性はゼロとは言えません。

※この講評での正答率（ランク）は、A（正答率 80% 以上）、B（正答率 60% 以上 80% 未満）、C（正答率 40% 以上 60% 未満）、D（正答率 20% 以上 40% 未満）、E（正答率 20% 未満）を意味します。

【経済学・経済政策】

平成 28 年度の経済学・経済政策は、TAC データリサーチ(速報値)による平均点は 61.02 点となっており、平成 27 年度より 3.23 点上昇し、やや易化しました。全体的には、基本的な論点を問う問題が多く出題され、対応は比較的容易であったと思われます。

各問題領域の問題数、および正答率の内訳は下表のとおりです。

問題領域	問題数(問)	正答率ランク別問題数(問)				
		A	B	C	D	E
マクロ経済学	13	2	4	5	2	0
ミクロ経済学	12	2	4	5	1	0
合計	25	4	8	10	3	0

出題領域の構成は、ミクロ経済学とマクロ経済学でほぼ同程度の問題数であり、平成 27 年度と同様の構成となっています。正答率の構成も平成 27 年度とほぼ同様であり、比較的容易な問題が多く出題されました。

マクロ経済学について、経済学における用語や知識を問われる問題もありましたが、概ね基本的な論点を問う問題となっています。また、例年出題される統計データに関する問題(第 1 問、第 2 問、第 3 問)についても、一部の問題では一般常識から類推が可能な統計データもあり、対応は比較的容易であったと思われます。

頻出であり、基本的な論点である国民経済計算(第 8 問 設問 1、設問 2)、また IS-LM 分析(第 11 問 設問 1、設問 2)については、今後も繰り返し出題が予想され、確実に得点することが必要です。

ミクロ経済学について、マクロ経済学と同様に概ね基本的な論点を問う問題となっています。平成 28 年度の特徴としては、例年出題されていた余剰分析(課税・価格規制による効果、国際貿易に対する関税の効果など)に関する出題、ゲーム理論に関する出題がありませんでした。また、同じ論点から複数の出題(無差別曲線・予算制約・スルツキー分解に関する問題＝第 15 問および第 16 問、生産関数に関する問題＝第 20 問および第 21 問)があったことも特徴としてあげられます。

基本的な論点が問われた問題について、これまでの問題形式(グラフの形状や選択肢の構成など)と異なる問題もありましたが、ミクロ経済学の理論や定義を応用することで十分に対応が可能であったと思われます。

頻出であり、基本的な論点である予算制約(第 15 問)、生産関数(第 20 問)については、今後も繰り返し出題が予想され、確実に得点することが必要です。

以上のことから、経済学・経済政策への対策としては、理論や定義(平成 28 年度に出題のなかった論点を含む)を十分に理解し、問題への対応プロセスを習得するというような理解を中心とした学習が効果的であると思われます。テキストに記載の内容や過去に出題された問題を暗記するのではなく、理解し、問題演習を重ねる対策が必要です。

【財務・会計】

	A	B	C	D	E	合計
制度会計	1	2	3	3	0	9
管理会計	0	3	0	0	0	3
ファイナンス	1	8	3	1	0	13
合計	2	13	6	4	0	25

平成 28 年度の財務・会計は、TAC データリサーチ（速報値）によれば、平均点では平成 27 年度より 8.15 点低下して難化しました（平成 27 年度 67.30 点、平成 28 年度 59.15 点）。ただし、平成 27 年度の難易度がかなり低い状況であったことから、平成 28 年度についても難易度は低い部類に入ります。財務・会計は毎年 25 問の出題になりますが、大まかな出題の内訳は、会計（制度会計と管理会計）とファイナンスが同程度の問題数で構成されます。平成 28 年度においてもその点は同様でした（会計：12 問、ファイナンス：13 問）。また、管理会計とファイナンスは頻出の出題テーマがある程度決まっていますが、制度会計は幅広い領域から多様なテーマが出題される傾向にあります。難易度としては、平成 27 年度と比較して、各領域ともに若干難化したという状況でした。それでは、各領域についてもう少し詳しく見ていきます。

制度会計は、平成 27 年度の 8 題から 1 題増加し、平成 28 年度は 9 題の出題でした。平成 28 年度は平成 27 年度と比較して、A ランクと C ランクの問題が減少し、その分、平成 27 年度にはなかった D ランクの問題が 3 題増加しました。出題テーマとしてはオーソドックスなものでしたが、少し詳細な知識を問うような選択肢のラインナップになっていたこともあり、1 つに絞り込むのが難しい知識問題が多かった状況でした。以上を加味すると、トータルとしての得点は平成 27 年度よりわずかに取りにくくなった状況でした。

管理会計は、平成 27 年度の 5 題から 2 題減少し、平成 28 年度は 3 題の出題でした。平成 27 年度は A ランク 3 題、B ランク 1 題、C ランク 1 題という状況でしたが、平成 28 年度は B ランクが 3 題という状況でした。若干難易度が上昇したことと、出題数が減少したことが全体の得点にも影響を与えています。以上から、トータルとしての得点は平成 27 年度よりもわずかに取りにくくなった状況でした。

ファイナンスは、平成 27 年度の 12 題から 1 題増加し、平成 28 年度は 13 題の出題でした。難易度はほぼ同様の状況でしたので、オーソドックスな論点をしっかり取れたかが重要でした。以上から、トータルとしての得点は平成 27 年度よりもわずかに取りにくくなった状況でした。

【企業経営理論】

	A	B	C	D	E	合計
経営戦略論	3	7	3	0	0	13
組織論	0	2	3	1	1	7
人的資源管理・労働関連法規	1	3	2	1	0	7
マーケティング論	3	2	1	7	1	14
合計	7	14	9	9	2	41

平成 28 年度の企業経営理論は、TAC データリサーチ（速報値）によれば、平均点では平成 27 年度より 0.36 点の上昇で、ほぼ同程度の状況です（平成 27 年度 58.01 点、平成 28 年度 58.36 点）。ここ数年の大まかな傾向は、経営戦略論がもっとも得点がしやすく、組織論がもっとも得点がしにくい状況です。そして、マーケティング論は年度によって難易度の変動が大きいという状況ですが、平成 28 年度は平成 27 年度と比較して、経営戦略論が易化、組織論は人的資源管理と労働関連法規を含めて考えればやや易化、マーケティング論は大きく難化という状況でした。それでは、各領域についてももう少し詳しく見ていきます。

経営戦略論は、平成 27 年度と比較して、A ランクが 1 題増加し、B ランクが 4 題増加する一方、C ランクが 1 題減少、3 題あった D ランクと 1 題あった E ランクがともに 0 題になりました。問われた論点の多くは頻出のものであり、オーソドックスな出題でした。しかしながら、文章を読み解くのに骨が折れる状況や、知識を応用的に問うてくる出題が見られました。以上を加味すると、トータルとしての得点は平成 27 年度より取りやすくなった状況でした。

組織論は、平成 27 年度と比較して、人的資源管理の問題が増加した影響によって 10 題から 7 題に減少しましたが、分布の状況としては大きな変化はありませんでした（平成 27 年度は、A ランク 1 題、B ランク 1 題、C ランク 7 題、D ランク 0 題、E ランク 1 題、平成 28 年度は、A ランク 0 題、B ランク 2 題、C ランク 3 題、D ランク 1 題、E ランク 1 題）。基本的に例年難易度が高い領域ですが、平成 28 年度においても、多くの受験者が知らないであろう論点が一定割合含まれていましたが、基礎知識をベースに読み解けば選択できる問題もしっかりと含まれていました。以上から、トータルとしての得点は平成 27 年度と同程度の取りやすさであったと考えられます。

労働関連法規と人的資源管理については、平成 28 年度は人的資源管理から 3 題、労働関連法規から 4 題で、ここ数年にはない出題比率の高さとなりました。また、配点もトータルで 16 点と、決して少なくはありませんでした。例年、人的資源管理は比較的対応しやすく、労働関連法規は対応が難しいというのが大まかな状況ですが、平成 28 年度は人的資源管理の問題がある程度対応しやすく、労働関連法規についても、以前からよく見られる重箱の隅をつくような観点が問われる状況ではなく、比較的オーソドックスな問われ方になりました。これは平成 27 年度に引き続いての状況です。以上から、トータルとし

ての得点は、平成 27 年度と比較して取りやすく、問題数が増加した分、全体の得点に対するインパクトが相対的に上昇しました。

マーケティング論は、平成 27 年度は、B ランクの問題が 9 題になるなど難易度が低かったですが、平成 28 年度は D ランクが 7 題になり、難易度が上昇しました。個々の問題は、まったく歯が立たない印象を持つようなものではないですが、平成 27 年度に比べると基礎的な論点の出題が減少したことと、1 つに絞り込むのが難しい選択肢のラインナップになっている問題が多く、受験生の解答が割れている状況が多く見られました。以上から、トータルとしての得点は平成 27 年度よりも取りにくくなった状況でした。

【運営管理】

TAC データリサーチ(速報値)による平成 27 年度の平均点が 61.77 点であるのに対し、平成 28 年度の平均点は 52.28 点であり、9.49 点低下となりました。これは、現行制度になった平成 18 年度以降最低の得点であり、大きく難化したといえます。その原因は、43 問(45 マーク)と問題数が多く、生産管理の領域で処理負担が大きい問題が見られ時間配分が難しかったこと、事前の準備が難しい領域の出題があったこと、頻出領域の問題でも深い論点まで踏み込んだ出題があったこと、などが考えられます。正答率を A～E で評価した際の割合は下表のとおりとなります。

	A	B	C	D	E
平成 27 年度	34.1%	27.3%	20.5%	9.1%	9.1%
平成 28 年度	17.8%	22.2%	31.1%	22.2%	6.7%

平成 28 年度は A・B ランクの割合が 40%にとどまる一方、D・E ランクの割合が 28.9%と高くなっています。

生産管理と店舗販売管理の領域別に見た正答率ごとの問題数は、以下のとおりです。

	A	B	C	D	E	計
生産管理	2	5	7	8	0	22
店舗販売管理	6	5	7	2	3	23
計	8	10	14	10	3	45

例年の傾向どおり、生産管理の領域がより難易度が高くなっています。A・B ランクが 7 問、C・D ランクが 15 問であり、図表の読み解き問題や計算問題の多くが C・D ランクとなり、対応が難しかったと考えられます。また、頻出領域の問題は A・B ランクになっている一方、深い知識を要する問題は C・D ランクとなっています。

店舗販売管理では A・B ランクが 11 問ありますが、これは直近 5 年間の中でも最少となっています。頻出領域の問題でも文章表現が難解なものもあり、対応が難しかったと考えられます。

出題領域自体には大きな変化はありませんでした。生産管理では、生産管理用語、生産方式、VE、IE、スケジューリングなどが出題されました。店舗販売管理では、まちづくり 3 法、商品陳列、商品予算計画、ISM、物流、流通情報システムなどが出題されました。

【経営法務】

平成 28 年度の経営法務の出題数は 20 問で、これは経営法務のみならず、すべての 60 分科目を含めて過去最少の出題数となります。そのため、一律 5 点配点と、1 問あたりの配点が大きくなり、ケアレスミス等で失点してしまった場合の全体に与える影響も大きくなりました。平成 27 年度は 3 年ぶりに 25 問の出題になったのですが、その傾向は続かず、イレギュラーな年度になりました。

TAC データリサーチ（速報値）の平均点を見ると、平成 27 年度と比べて約 5 点ほど下がりました。というより、現行制度になって初めて、平均点が 50 点を下回りました。つまり、経営法務としては、過去最高に難しかった年度になります。

領域別に見ると、会社法と知的財産権（知財）がこの科目の出題の中心ですが、会社法は単独では 3 問、他法との複合問題が 1 問（第 14 問）の出題に留まった一方、知財は 7 問と 35% の出題割合を占めています。平成 27 年度も、会社法の出題が少なく、知財の出題が多かったのですが、これは、平成 27 年度においては、改正会社法（平成 27 年 5 月 1 日施行）の施行日が本試験作問時に決まっていなかったからと考えられました。そのため、平成 28 年度は会社法の出題が増えると予想していましたが、残念ながら、予想どおりにはなりません。平成 27 年度は 1 問の出題に留まった改正会社法の規定ですが、平成 28 年度は 1 選択肢（第 14 問エ）のみに留まりました。おそらく、出題者が改正会社法に興味がないものと思われます。なお、知財については、平成 28 年 4 月 1 日施行の改正点（職務制度等）が 1 問（第 7 問）出題されましたが、平成 27 年 4 月 1 日施行の改正点は出題されませんでした。平成 27 年度では、選択肢ベースも含めて 25 問中 5 問が改正点の出題だったことを考えると、改正点の出題割合も下がっています。その他、平成 27 年度は他法との複合問題を含めて 2 問の出題だった民法が、複合問題を含めて 5 問（第 4 問、第 13 問、第 14 問、第 16 問、第 17 問）も出題され、倒産法制が 3 年ぶりに出題されました（第 5 問）。また、平成 27 年度に英文も含めて 4 問出題された独占禁止法は、1 問（第 3 問設問 2）の出題に留まりました。

このように、出題数や出題される領域（法律）が年度によって大きく異なるのがこの科目を「得点を取りにくい」状況にしている大きな要因といえます。平成 29 年度も予測しにくいですが、会社法は出題数が減っているとはいえ、機関や株式、組織再編等は比較的良好に出題されますので、この 3 領域は無視できません。一方で知財は、特定の法律に絞るのではなく、産業財産権、著作権、不正競争防止法は満遍なく学習したほうがよいでしょう。

なお、平成 29 年度に向けては、消費者保護法制で一部改正はありますが、大きな改正はありません。

【経営情報システム】

平成 28 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチ・速報値による平均点は 45.24 点となっており、平成 27 年度より 4.81 点低下し、難化しました。平均点としては、現行制度となった平成 18 年度以降で最低の水準となります。全体的には、平成 27 年度と同様に頻出論点からの出題は少なく、IT 各分野における比較的新しくかつ専門的な技術、活用動向を踏まえた用語の出題が多く、対応は非常に困難であったかと思えます。

各問題領域の問題数、および正答率ランク別の内訳は下表のとおりです。

問題領域	問題数(問)	正答率ランク別問題数(問)				
		A	B	C	D	E
情報技術	14	3	3	5	1	2
ソフトウェア開発	3	0	0	1	1	1
経営情報管理	2	1	0	0	0	1
ガイドライン・法律	4	0	0	1	3	0
統計解析	2	0	0	0	1	1
合計	25	4	3	7	6	5

出題領域の構成は、各領域において平成 27 年度とほぼ同程度の問題数となっています。正答率の構成としては、平成 27 年度と比べ D ランク（平成 27 年度＝4 問）、E ランク（平成 27 年度＝4 問）の問題が増加し、対応が困難な問題が多く出題されました。

情報技術について、例年出題されていた SQL・システム構成技術・プログラム言語に関する出題がなく、ハードウェア・ソフトウェア・セキュリティに関する出題が平成 27 年度より増加しました。いずれの問題も各分野において専門的かつ詳細な論点を問われており、対応は困難であったかと思われます。

ソフトウェア開発および経営情報管理について、実際のソフトウェア開発現場に即した実務レベルの論点、また IT 技術の実際の活用状況を想定した論点もあり、難問となりました。

ガイドライン・法律について、比較的新しい動向を踏まえた論点が出題され、また平成 27 年度と重複した領域もなく、対応は困難であったかと思えます。

しかしながら、頻出論点からの出題、比較的対応が容易な問題（第 1 問、第 4 問 ハードウェア、第 12 問 ネットワーク、第 22 問 経営情報管理）もあり、これらの問題を確実に得点することが必要とされています。

以上のことから、経営情報システムの対策としては、基本的かつ頻出の論点（平成 28 年度出題の無かった領域を含む）を確実に習得し、その上で応用的な論点を暗記する学習が効果的であると思われます。また、平成 28 年度は全問において「最も適切なもの」を選択させる問題形式であったが、応用論点においては、問題本文や選択肢の詳細な読解の必要性は低く、これら論点をキーワードレベルで押さえておくことで正解を選択する対応も可能であり、比較的新しい IT 技術などに触れる機会を増やす学習も考えられます。

【中小企業経営・中小企業政策】

平成 28 年度の中小企業経営・中小企業政策は、7 年連続で、中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問、合計 42 問の出題となっています。また、6 年連続で、当年版中小企業白書（平成 28 年度でいえば 2016 年版）からの出題はありませんでした。

TAC データリサーチの速報値によると、平成 27 年度に比べて平均点は約 2 点下がり、2 年続けて 60 点を下回りました。

領域別の正答率は、中小企業経営が約 57%（平成 27 年度は約 56%）、中小企業政策が約 58%（平成 27 年度は約 62%）となっていますから、平均点が下がった要因は、中小企業政策の難化によるものといえます。これは、我々のいうところの頻出論点（過去 10 年間で 3 回以上出題された施策。平成 27 年度では全 19 施策が該当。）が、21 問中 11 問の出題で、平成 27 年度の 14 問の出題から減ったことによると考えられます。とはいえ、それでも半分以上は頻出論点が占めています。

中小企業経営は、中小企業白書が 15 問、小規模企業白書が 3 問、ものづくり白書が 3 問の出題となっています。ものづくり白書からの出題は 2 年ぶりで意外でしたが、出題可能性が未知数だった小規模企業白書から出題があったのは、対策に加えた我々の立場からすれば幸いでした。また、中小企業白書・小規模企業白書の調査（データ）は、大きく 1 次データ（中小企業庁委託の民間アンケート）と 2 次データ（「経済センサス」等の官公庁の統計資料等）に分けられますが、2 次データからの出題が 15 問、つまり 21 問中の 15 問＝約 3 分の 2 を占めています。1 次データおよびものづくり白書の対策をしていなかったとしても、数字上は 6 割は確保できたこととなります。

平成 29 年度についても、基本的な対策は変わらず、中小企業白書・小規模企業白書の 2 次データ、および中小企業政策の頻出論点が学習の中心になります。なお、中小企業新事業活動促進法の改正法である「中小企業等経営強化法」は、まず間違いなく出題されると考えられます。